

厚生労働科学研究費補助金
分担研究報告書

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究（H24 - 精神 - 一般 - 009）
平成26年度東海ブロック

分担研究者 山田 和雄
名古屋市立大学大学院教授

研究要旨

高次脳機能障害者の地域生活支援について、「東海ブロック連絡協議会」を開催することで、ブロックとして各県の実情を検討し、意見交換をする。それによって、地域にあった支援ネットワークの構築に必要な点を検討する。
ブロック各県が持ち回りで、「東海ブロック連絡協議会」を主催するとともに、事例検討会などを開催することで、各県の支援力アップを図る。
各県の高次脳機能障害支援の補う部分に関し、科研費をその一助とする。

A. 研究目的

東海ブロックにおける各県の支援力強化、ネットワークの構築にむけて、実情や手法を検討する。

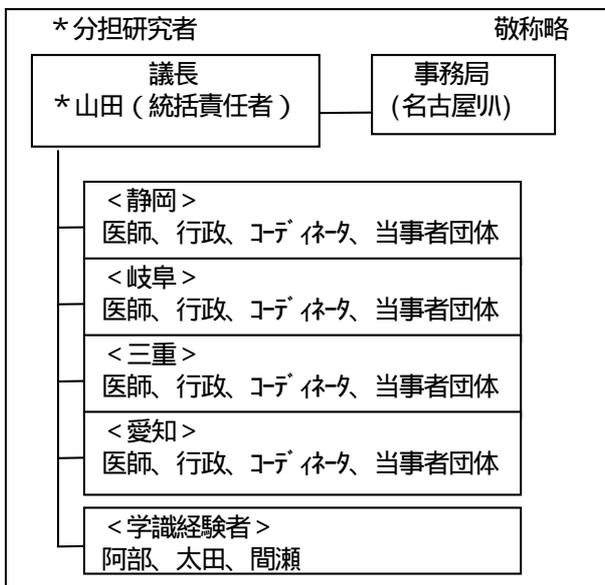
B. 研究方法

- 平成18年度から東海ブロック4県（静岡、岐阜、三重、愛知）の高次脳機能障害に携わる行政担当者、医師、支援コーディネーター、家族会代表、および学識経験者による東海ブロック連絡協議会（議長：分担研究者）を設置。それ以降、このメンバーが参加する意見交換・研修の場を設け、年に1-2回継続して開催している。平成26年度は岐阜県主催で連絡協議会を開催した。

<東海ブロック連絡協議会委員>

	氏名	所属等
議長/分担研究者	山田和雄	名古屋市立大学大学院
学識経験者	阿部順子	岐阜医療科学大学
"	太田喜久夫	藤田保健衛生大学病院
"	間瀬光人	名古屋市立大学大学院
<静岡県>		
医師	片桐伯真	聖隷三方原病院
行政	守屋佳子	静岡県健康福祉部精神保健福祉室
支援コーディネータ	土屋亮	中伊豆リハビリテーションセンター
当事者団体	滝川八千代	NPO法人高次脳機能障害サポートネットしずおか
<岐阜県>		
医師	篠田淳	木沢記念病院、中部療護センター
行政	丹羽伸也	岐阜県精神保健福祉センター
支援コーディネータ	宇津山志穂	木沢記念病院
当事者団体	西村憲一	NPO法人脳外傷友の会長良川
<三重県>		
医師	園田茂	七栗サナトリウム病院
行政	堀山由実	三重県障害者相談支援センター
支援コーディネータ	森由美	三重県身体障害者総合福祉センター
当事者団体	古謝由美	三重TBIネットワーク
<愛知県>		
医師	深川和利	名古屋市総合リハビリテーションセンター
行政	加藤明	愛知県健康福祉部障害福祉課
支援コーディネータ	長谷川真也	名古屋市総合リハビリテーションセンター
当事者団体	星川広江	NPO法人高次脳機能障害支援「笑い太鼓」理事

<東海ブロック連絡協議会の構成>



2. 持ち回りで行う連絡協議会により、各県が抱えている課題などを検証する。また、各県の高次脳機能障害者支援の実情に合わせ、独自のセミナーの開催による広報・啓発や研究などを行う（各々の県の啓発活動や研究は各県報告参照）。

C. 研究結果

1. H26 年度東海ブロックの活動

(1) 東海ブロック連絡協議会の開催

日時：H26.8.8（金）13:20～16:30

会場：ウインクあいち（名古屋市） 主催県：岐阜県

参加：約 50 名

委員 20 名

中島八十一国立障害者リハビリテーションセンター学院長、白山靖彦徳島大学大学院教授(科学学識経験者)、各県アドバイザー

内容：テーマ『支援ネットワークの現状と課題』

- ・東海 4 県の実績・現状と課題、支援ネットワークについて報告
- ・他ブロックの状況を参考にするために、大阪府・愛媛県の支援コーディネーターを講師として招き、各々の支援ネットワークについての講演
- ・学識経験者・講師を含め、全体で意見交換

(2) その他の活動

- ・東海ブロック全体の研究のほか、東海 4 県で分担して、各県の高次脳機能障害支援に関わる研究費として運用している
- ・各県の高次脳機能障害者支援については、地域に即したかたちで専門的相談支援、連携に向けた取り組み、広報・啓発活動などを実施している。

(3) 平成 27 年度以降について

- ・東海ブロック連絡協議会として、これまで同様ブロック 4 県の行政担当者、医師、支援コーディネーター、家族会代表、および学識経験者で委員を構成。年 1 回以上、任意の協議会を開催していくことを確認している。予算は各県・委員の自費。

2. 各県の26年度活動状況（詳細は各県資料）

静岡県

(1) 支援体制

<支援拠点機関>

圏域名	支援拠点機関
賀茂・熱海伊東圏域	オリブ ((0558)43-3131)
駿東田方圏域	障害者生活支援センターなかいずりハ ((0558)83-2195)
富士圏域	障害者生活支援センターくぬぎの里 ((0545)35-5589)
静岡圏域	サポートセンターコンパス北斗 ((054)278-7828)
志太榛原圏域	相談支援事業所暁 ((054)620-9202)
中東遠圏域	浜松東 ((053)541-7340)
浜松圏域	ナルド ((053)437-4609)
県全体	聖隷三方原病院 ((053)439-9046)
	高次脳機能障害者サポートネットしずおか ((054)622-7405)

<支援コーディネーター> 19名

(2) 実績

拠点機関直接相談数 (件)		
来所	1,194	
電話・メール等	1,952	
訪問	780	
拠点機関間接連携数 (件)		
来所	60	
電話・メール等	1,601	
訪問	316	
活動実績(回)		
連絡会・協議会	主催 25	協力 28
研修会・講習会	主催 20	協力 63
ケース会議・勉強会・家族交流会等	主催 120	協力 207

(3) 今後について

医療機関での障害の見落としの予防
 支援従事者、一般県民の障害理解のための継続的な啓発
 関係機関による地域支援ネットワークづくり
 支援の地域間格差の解消にむけた取り組み

岐阜県

(1) 支援体制

- ・支援拠点機関：岐阜県精神保健福祉センター
- ・支援拠点病院：社会医療法人厚生会 木沢記念病院
- ・支援コーディネーター：1名 支援拠点病院に配置
- ・支援体制：圏域ごとの支援体制の整備を推進しており、県として、協力医療機関 12 ヶ所と地域支援協力機関 4 ヶ所を指定している。地域支援協力機関に圏域コーディネーターが所属している。

(2) 実績

- ・拠点機関相談数；来所84件 訪問22件 連絡等95件
- ・拠点機関連携数；来所 3 件 訪問 3 件 連絡等137件
- ・連絡会・協議会；主催 6 回 講師等協力 6 回
- ・研修会・講習会；主催4回 講師等協力2回
- ・ケース会議・勉強会等；主催 7 回 協力 2 回

(3) 今後の課題

- ・精神科医療との連携
精神科医療の介入が必要なケースが見られるため、精神科病院協会代表に推進会議の委員を委嘱し、ネットワーク会議への参加を求めた。これを機に、協会所属の他院や精神科医に障害についての理解や患者受け入れを広げていく方針。
- ・圏域ごとの支援ネットワークの充実
今年度開催の圏域ごとのネットワーク会議ではネットワーク化に、手ごたえが感じられた。次年度以降は各協力医療機関から事例提供や意見交換を図り、また、制度利用や在宅支援が受けやすくなるよう、保健所等の行政機関のネットワーク会議への参加を検討していきたい。個々のケースについて医療から福祉へ、入院生活から在宅生活・社会復帰へ、スムーズにつなげる体制をめざす。
- ・生活訓練や就労支援の場の検討
通所施設以外に、ある程度の期間、集中的に訓練できるとよいが、現状ではそういった施設がない。また、就労支援については障害者職業センターに依頼しているが、センターからの遠方ケースや準備・訓練が必要なケースへの対応がしきれていない可能性が考えられる。これらは、当県の支援体制の課題である。
- ・圏域内での相談支援機能の補充
全圏域にコーディネーター専任者はいない。相談件数の増加に対応するためには、障害特性を理解し、圏域コーディネーターと連携した計画相談が可能な事業所・相談支援専門員を増やしていくなどが必要と考えられる。

愛知県

(1) 支援体制

- ・支援拠点機関：名古屋市総合リハビリテーションセンター
- ・支援コーディネーター：3名
- ・支援体制：拠点機関の特徴としては、『総合拠点方式』と『開放型循環システム』があげられ、高次脳機能障害者の訓練・支援に有効に機能している。

(2) 実績

- ・拠点機関相談数；来所1595件 訪問43件 連絡等806件
- ・拠点機関連携数；来所172件 訪問92件 電話等672件
- ・連絡会・協議会 主催2回 講師等協力 1回
- ・研修会・講習会 主催1回 講師等協力33回
- ・ケース会議 主催156回 講師等協力36回
- ・勉強会等 主催10回 講師等協力 1回

(3) 平成27年度方針

現状と課題

高次脳機能障害者の累積的增加への対応

<名古屋リハ受診前>

- ・相談の多様化 診断基準外の人、他疾患の影響のある人、診断書のみ依頼、等

<名古屋リハ訓練終了後>

- ・支援コーディネーターのマネジメント数の増加
- ・生活基盤の支援が必要（単身者等、被支援機能脆弱）なケースの増加

方針

<地域の支援力の向上>

- ・愛知県の圏域会議、重点圏域（尾張西部、知多）での研修、H24年度からの制度改革、また従来から実施している高次脳機能障害関連施設連絡会、名古屋リハ高次脳機能障害見学・研修会をもとに、あらたに以下の方向で、地域の高次脳核となる支援機関の拡充につとめる。

制度改革を踏まえた地域の相談支援事業所、訓練機関との連携の拡充

高次脳機能障害地域生活援助者（通称：生活版ジョブコーチ）養成研究事業の再度の実施 / 27、28年度（損保協会助成）

<その他>

- ・名古屋リハの訓練機能の拡充
- ・ABIA（愛知脳損傷協議会）との恒常的な連携
- ・広報・啓発活動

三重県

- ・支援拠点機関：三重県身体障害者総合福祉センター
- (1) 三重県高次脳機能障がいその関連障害に対する支援普及事業

概要＝三重モデル

高次脳機能障害者に対して診断、訓練や生活支援（地域生活）をシステムチック（systematic）に包括的リハビリテーションを行うもので、その実施により高次脳機能障害者包括的リハビリテーションネットワークを構築する

拠点病院との連携

松阪中央総合病院＝主に急性期リハを担当、診断・外来による認知リハ及び三重県モデルを通過したケースのアフターフォローを実施

藤田保健衛生大学七栗サナトリウム＝主に回復期病棟における入院治療訓練を担当し、入院による認知リハを実施

三重県身体障害者総合福祉センター

神経心理学的評価および認知リハ、職業リハを実施。高次脳機能障害者(児)支援コーディネーターを配置し、総合的な相談・直接的また間接的な支援、アフターフォローを実施している。機能については、大きく下記の3つになる。

- ・県内の高次脳機能障がい者(児)の総合相談窓口
- ・医学・生活・社会・職業リハビリテーションを担当
- ・普及・啓発

医療機関との連携強化

(2) 主な事業内容

相談支援体制連携調整委員会の開催

H26.7.18、H27.3.13

普及・啓発

ア.高次脳機能障害者支援セミナー

第25回 H26.12.6 県伊勢合同庁舎

第26回 H27.2.10 三重県身障センター

イ.高次脳機能障害者(児)リハビリテーション講習会の開催支援

H26.11.15 県総合文化センター

ウ.講演会・学習会での講演

エ.厚生労働科学研究「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」東海ブロック連絡協議会の主催

オ.家族会(三重TBIネットワーク)定例会出席
随時ケース会議に参加

(3) 実績

- ・拠点機関 面談件数：970件 メール・電話1103件
面談者数：170名(新規：59名)

(4) 身障センターの帰結(H13～H27年度)

- ・訓練終了者：277名
雇用就労・就学：90名(32.5%)

福祉的就労：61名(22.0%)

福祉サービス：46名(16.6%)

在宅・ほか(就労待機、再訓練等)：80名(28.9%)

D. 考察

高次脳機能障害支援普及事業、厚生労働科学研究が開始された平成18年度以降、東海ブロック各県においては、それぞれの地域性はあるものの、不足部分については地域のネットワーク等により補完しあい、それぞれの支援機関においては支援力をアップさせることで、高次脳機能障害者の支援体制を充実させてきた。

一方で、高次脳機能障害の周知、各県の支援体制がボトムアップするにつれて、新たな問題も表面化されてきている。各県の課題を列挙すれば方針とも重なる。

なお、平成24年度からの「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」において、東海ブロック連絡協議会はこのような課題を確認・検証する場として機能し、また各県に分配している科研費は地域における高次脳機能障害者支援の研究および普及に寄与している。

E. 結論

各県の成果は、各県活動報告に詳細記載。

なお、厚生労働科学研究については、上記考察で述べたとおりで、高次脳機能障害者支援に寄与するものであるだけに、今後も継続されることが望まれる。

F. 健康危険情報

G. 研究発表

別紙各県活動報告・研究成果刊行物参照。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。